

図研 (6947)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2016		21,952	775	751	270	11.7	30.0	1,205
FY03/2017		22,199	1,596	1,571	1,206	51.9	20.0	1,209
FY03/2018会予		24,000	1,900	2,000	1,400	60.2	20.0	-
FY03/2017	前年比	1.1%	105.7%	109.2%	345.1%	-	-	-
FY03/2018会予	前年比	8.1%	19.0%	27.2%	16.1%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY03/2017		4,590	(186)	(284)	(251)	-	-	-
2Q FY03/2017		5,338	495	470	340	-	-	-
3Q FY03/2017		5,057	83	195	146	-	-	-
4Q FY03/2017		7,213	1,203	1,190	970	-	-	-
1Q FY03/2018		4,849	32	75	26	-	-	-
1Q FY03/2018	前年比	5.7%	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2017年10月10日)

自動車業界と図研

自動車業界や産業機械関連業界に属する製造業を対象とした「プリント基板のEDA (Electronic Design Automation) システム」の開発に最大のコアコンピタスを有する図研は、モノづくり環境がIoTや人工知能 (AI) などの新たに登場した技術の採用を通じた大きな変革期を迎えているなか、これに対応する設計やデータ管理のITソリューションの提供を積極的に進め、持続的な増益を達成していくことを計画している。

間接的な関与も含めた場合、自動車業界に関連する売上高が同社としての売上高の50%近くを占めるとされている一方、同社が事業を展開している領域においては、主力の日本国内で市場シェア60%と、圧倒的な競争力が認められる。これに鑑みれば、今般のモノづくり環境の大きな変革に際して、同社はかなりのメリットを享受することとなる。海外では、アジアでの営業利益率が高い一方、欧州及び米国では損益向上が始まっている。また、同社の中期経営計画においては、2017年3月期から2019年3月期に向けて、年間平均で増収率5.8%、増益率49.6%が見込まれている。

[2018年3月期第1四半期決算短信 \(2017年8月7日\)](#)

[中期経営計画の進捗状況と今後の見通しについて \(2017年7月5日\)](#)

[中期経営計画 \(2016年7月8日\)](#)

IR窓口：コーポレートマーケティング室 室長 平山 守 (045 942 1511 m-hirayama@zuken.co.jp)

2.0 会社概要

プリント基板CAD/CAMの国内最大手

商号	株式会社図研 Web サイト I R 情報 最新株価	
設立年月日	1976年12月17日	
上場年月日	1987年6月15日：東京証券取引所1部（証券コード：6947）	
資本金	10,117百万円（2017年6月末）	
発行済株式数	23,267,169株、自己株式内数16,853株（2017年6月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 基板設計と回路設計のパッケージソフトの開発・販売が中核事業● 電子部品データベースや部品調達データベースにも関与● 更には、ネットワークセキュリティ・データ・ストレージも展開	
事業内容	「エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務」	
代表者	代表取締役社長 金子真人	
主要株主	金子真人 19.3%、金子真人ホールディングス 13.9%（2017年3月末）	
本社	横浜市都筑区	
従業員数	連結 1,197名、単体 409名（2017年3月末）	

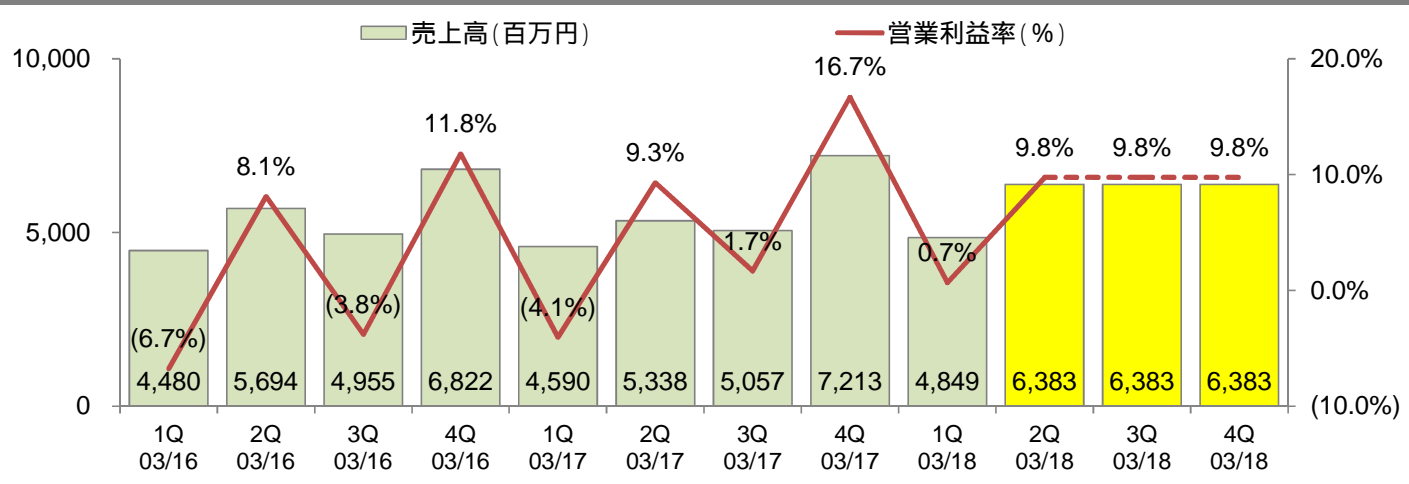
出所：会社データ

3.0 業績推移

2018年3月期第1四半期

2018年3月期第1四半期は、売上高4,849百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益32百万円(前年同期:営業損失186百万円)、営業利益率0.7%(4.8%ポイント上昇)での着地となった。前年同期に対して営業利益率が大幅に向上していることに鑑みれば、2017年3月期において達成された大幅な損益向上のトレンドが更に加速しているとも考えられよう。2017年3月期においては、売上高22,199百万円(前年比1.1%増)、営業利益1,596百万円(105.7%増)、営業利益率7.2%(3.7%ポイント上昇)であった。

売上高と営業利益率の推移



出所：会社データ、弊社計算（2018年3月期2Q～4Q：通期会社予想の前提を均等に案分）

2017年3月期の実績においては、デザイン・オートメーション分野で売上高14,492百万円(2.3%減)、データマネジメント分野で売上高7,707百万円(8.2%増)である。即ち、同社としての増収率が1.1%に留まったのは、主力のデザイン・オートメーション分野での売上高が伸び悩んだことに起因しているのだが、これには、為替が円高に振れたことによる売上高の目減りが大きな影響を及ぼしている。

ただし、外貨建ての費用に対するエクスポージャーが一定水準以上に及んでいる同社においては、損益面での影響は限定的に留まったとのことである。また、デザイン・オートメーション分野の中核を占めるワイヤーハーネスの設計に係る売上高に限っては、増収率6.7%が達成されており、この分野の売上高の31%を占めるまでに拡大している。一方、前年同期との比較で為替変動による影響がほとんどなかった2018年3月期第1四半期の実績においては、同社として増収率5.7%と、売上高が着実な増加傾向にあることが示されている。

中長期業績見通し

2016年7月8日、同社は、中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）を公表している。最終年度である2019年3月期に対して、売上高26,000百万円、営業利益2,600百万円、営業利益率10.0%を達成することが業績目標である。2016年3月期の実績を起点とした場合、2019年3月期に向けて、年間平均で増収率5.8%、増益率49.6%が見込まれていることになる。一方、営業利益率は6.5%ポイント上昇することになる。また、為替レート的前提は、1米ドル=110円、1ユーロ=125円である。

中期経営計画と2017年3月期の実績及び2018年3月期会社予想の比較

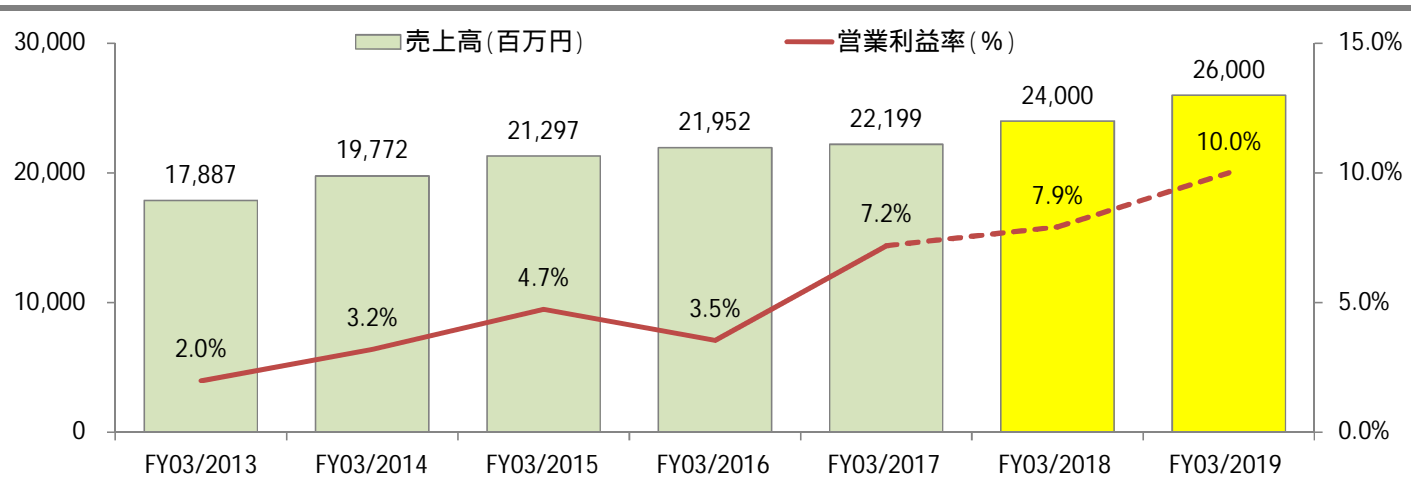
売上高	中期経営計画 (百万円)	実績 (百万円)	会社予想 (百万円)	営業利益	中期経営計画 (百万円)	実績 (百万円)	会社予想 (百万円)
FY03/2017	22,700	22,199	-	FY03/2017	1,500	1,596	-
FY03/2018	24,000	-	24,000	FY03/2018	1,900	-	1,900
FY03/2019	26,000	-	-	FY03/2019	2,600	-	-
FY03/2017	100	98	-	FY03/2017	100	106	-
FY03/2018	100	-	100	FY03/2018	100	-	100
FY03/2019	100	-	-	FY03/2019	100	-	-

出所：会社データ、弊社計算

先述の通り、為替が円高に振れたことから初年度である2017年3月期の実績においては、売上高はここでの前提を下回ったものの、損益面ではここでの前提に対して上振れた着地となった。一方、2018年3月期に対する会社予想においては、売上高24,000百万円（前年比8.1%増）、営業利益1,900百万円（19.0%増）、営業利益率7.9%（0.7%ポイント上昇）が見込まれている。中期経営計画の前提と同一である。

4

中長期業績見通し

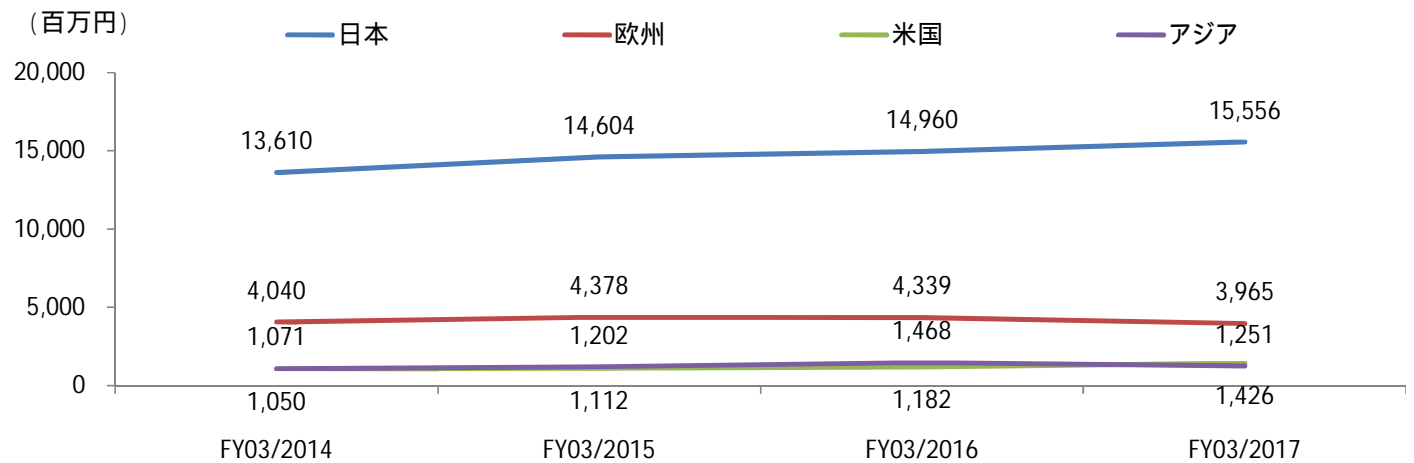


出所：会社データ、弊社計算

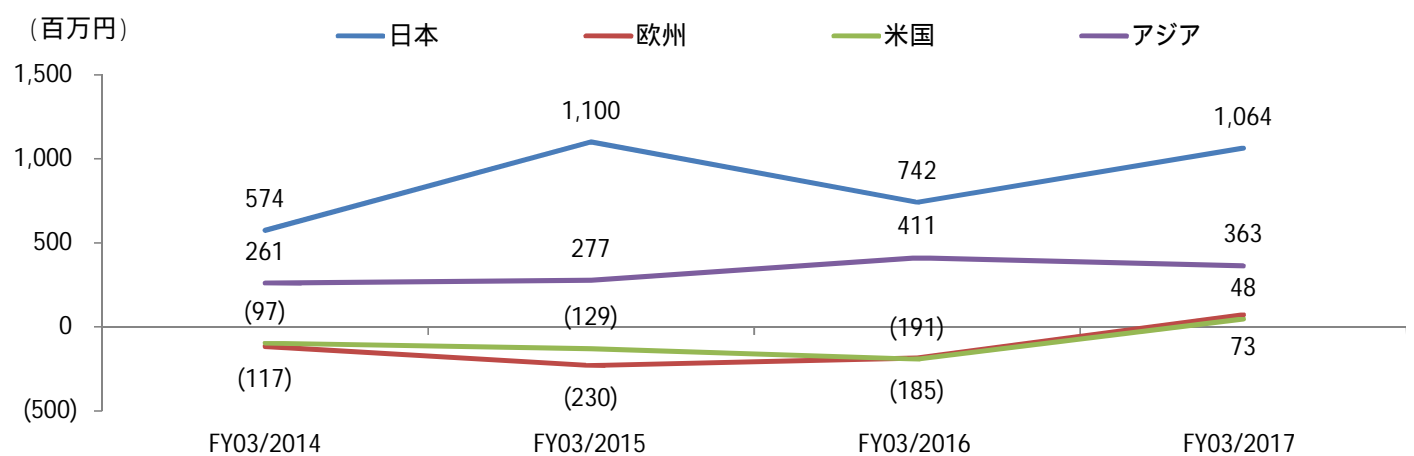
「コア・コンピタンスと課題解決力、40年間培った信頼の3要素で世界中のお客さまのベストパートナーであり続けます。」と標榜している同社は、これを実践することなど通して中期経営計画に沿った業績推移を達成していく見通しである。また、重点施策としては、最大のコア・コンピタンスである「プリント基板のEDA（Electronic Design Automation）システム」の開発を強化し、『CR-8000』シリーズのデファクトスタンダード化を推進する一方、アジアなどでのニーズに対応したローエンド製品『eCADSTAR』の投入も推進していくことが掲げられている。

更には、設計データ管理システム技術もコア・コンピタンスとして強化していき、『CR-8000』のみならず、『E3.series』や他社製EDAシステムにも対応させることを通して、IoT時代の中核システムを構築していくことも重点施策として掲げられている。同様に、ワイヤーハーネス設計システムの統合を通して、グローバルベースでのデファクト化を推進していくとも掲げられている。

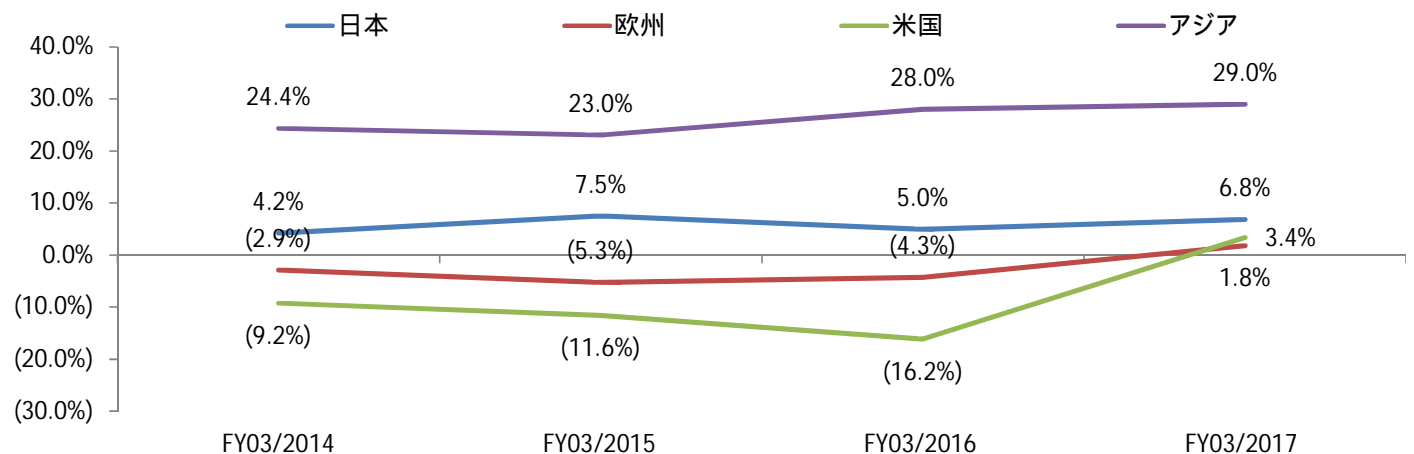
売上高



営業損益



営業利益率



出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769
